

第4回「京都市都市計画施設等見直し検討委員会」

議事次第

日時 平成24年11月20日（火）
午後6時から午後7時30分まで
場所 右京区総合庁舎 大会議室2（5階）

1 開会

2 議事

(1) 都市計画施設等見直し指針について

3 閉会

配布資料

- ・議事次第、委員名簿
- ・資料1 都市計画公園・緑地及び土地区画整理事業の見直し指針（案）に対する市民意見募集結果について
- ・参考資料1 都市計画公園・緑地及び土地区画整理事業の見直し指針（案）に対する御意見の募集（パブリックコメント）について

京都市都市計画施設等見直し検討委員会委員

(敬称略、五十音順)

区分	氏名(敬称略)	備考
市民委員	金井美佐子	京都市地域女性連合会常任委員
学識経験者	須藤陽子	立命館大学法学部法学科教授
	久隆浩	近畿大学総合社会学部 総合社会学科環境系専攻教授
	楳村久子	京都女子大学現代社会学部教授
	松中亮治	京都大学大学院工学研究科准教授

第4回「京都市都市計画施設等見直し検討委員会」について

日 時：平成24年11月20日（火）午後6時～午後7時30分

場 所：サンサ右京（右京区総合庁舎）5階 大会議室2

委 員：金井委員、須藤委員（欠席）、久委員、槇村座長、松中委員

議事内容：都市計画施設等の見直し指針について（パブリック・コメントを踏まえた審議）

《事務局（都市計画課）から「都市計画公園・緑地及び土地区画整理事業の見直し指針（案）に対する市民意見募集結果について」（資料1）の資料説明》

（槇村座長）全部で209件ということで、市民からたくさんの御意見をいただいている。右の意見の分類の欄に「（京都市）」と記載されている意見については、京都市が見解案を作成するということで各委員に事前に了承を得ているため、審議を省くこととする。限られた時間のため、まず事務局の見解案を聞いた後、検討委員会としての考えを整理することとする。

（松中委員）回答の方法としてはどのような形をとるのか。ホームページに公開するなどあるが。

（事務局）京都市のホームページで公開し、市会にも報告する。

（松中委員）回答については意見一つ一つに回答するのか、意見の分類ごとに回答するのか。

（事務局）意見の内容により、分類ごとにまとめて回答することが相応しいものはまとめて、個別に回答すべきものは個別に回答する。

「1-1 都市計画公園・緑地及び土地区画整理事業（共通）について」

（事務局）4の意見については、「長期未着手のものを見直し対象として議論を進めているため、事業中のものについては見直し対象としないが、今後、事業の進捗や効果等を踏まえ、必要に応じて都市計画の見直しを検討していく。」という見解案を考えている。

5の意見については、「市街化区域の整備の目標を概ね10年としていること、都市計画マスターplanの見直しも概ね10年後に行うこととしていることから、10年以上経過しているものを見直し対象とする。」という見解案を考えている。

6の意見については、「建築規制等により、長年にわたり市民の皆様に負担をかけていることから、社会経済状況の変化を踏まえ、必要性や実現性等の検証を行い、存続又は廃止の評価を行う。」という見解案を考えている。

（久委員）概ね同じ考え方だが、4の意見の回答については、今回の見直しは、初めての全市的な見直しであることから、まず未着手のものを対象としており、現在事業中のものについては、次の段階で、必要に応じて事業内容を含めて見直しを検討するということを若干補足して説明するとよいのではないか。

（事務局）補足した見解案を作成する。

（事務局）7及び8の意見については、「必要性の評価において都市計画決定当時における決定理由

が、現状に適合しているかどうかを、評価の視点としている。」という見解案を考えている。ただし、見直し指針（案）では「都市計画決定当時」としていたが、都市計画を変更しているものもあるため、「変更しているものについては最終変更時の理由」という内容を見直し指針に追加したいと考えている。

9の意見については、「上位計画に位置付けがあるものは必要性が高いものと評価している。」という見解案を考えている。

（久委員）7の意見は「廃止すべき」という意見が書かれているが、今回のパブリック・コメントは、どのような見直し指針で判断するかについて御意見をいただくこととしていることから、御意見は尊重しつつ、見直し指針に基づき検討を行い、都市計画手続きの中で最終判断するという説明がよいのではないか。

（事務局）了解した。

（事務局）11～15の意見については、「土地区画整理事業は市街地整備手法の一つであり、「実現性の評価」において、今後10年の中に現在の都市計画に基づき事業に着手する見通しを評価の視点としている。都市計画公園・緑地については事業手法ではなく施設であることから、周囲の代替施設等を検討したうえで、必要性があるものは、実現性の評価にかかわらず、時間をかけてでも整備すべきものと考えている。」という見解案を考えている。

（久委員）検討委員会で検討したプロセスを丁寧に説明したものとなっている。

（事務局）16の意見は、火災の延焼の危険性を新たに評価の視点に加えるべきという意見だが、土地区画整理事業では「延焼のしにくさ」を「市街地環境改善の必要性の評価」の一つとしている。都市計画公園・緑地は総合評価において、広域避難場所としての観点を加えたいと考えている。

17は事業費に関する意見だが、「必要性が高いものや代替性がないものは、事業費にかかわらず存続することを考えており、事業費を評価の視点とすることは考えていない。」という見解案を考えている。

18は古くからの町並みに対する意見だが、「歴史的な町並み等の有無に限らず、様々な観点で評価を行っていくものである。」という見解案を考えており、評価の視点に入れる必要はないと考えている。

（久委員）16の意見については、事務局の見解案のように防災面を含めた評価を行っていくべきと考える。

17の意見については、事業費の有無ではなく、必要性があればやらなければいけないというのが都市計画の事業であり、事業費での評価はここでするべきではない。

18の意見については、土地区画整理事業が対象になると思うが、次の段階である事業実施の段階において、検討することが相応しいのではないか。今回のように廃止か存続かという評価において、評価の視点として入れるのは難しいと考える。

（松中委員）短絡的に、古い町並みが残っているから土地区画整理事業を廃止するという議論にならない。古い町並みが残っていても必要であれば、古い町並みにも配慮しつつ土地区画整理事

業を実施するべき。

(金井委員) 町家は色々な方面で活用されており、保全していただきたい。

(槇村座長) 密集市街地における緑地や空地は、防災上の避難地としての機能だけではなく、延焼防止機能もある。よい意見である。

(事務局) 35 及び 36 の意見については、「今回の見直しは、長期にわたり事業に着手していない区域を対象とし、その存続又は廃止についての評価を行うものである。新規追加については今後必要に応じて行っていく。」という見解案を考えている。

(松中委員) 35 の意見は、いったん都市計画を廃止して、新たに考え直してもよいのではないかという発想だと思う。見直し指針において、土地区画整理事業は廃止した後に、必要に応じて様々な手法を検討することとしているが、都市計画公園・緑地については、廃止とした後のフローがないため、廃止した後はどうするのかということを検討する余地はある。

(事務局) 都市計画公園・緑地を廃止する場合、代替性の評価において代替となるみどりがあるかを検証しており、廃止した後の検討については考えていない。

(松中委員) すべての機能を代替とするのは無理があるのではないか。

(事務局) 代替性の評価により代替となる施設がないものについては存続となり、廃止の場合においても、今後も別の視点で緑地等の必要性が生じる場合があり得ることから、そのような場合は、新たに都市計画決定していくことも考えられる。

(事務局) 41 及び 42 の意見については、「今後、見直しを進めるに当たり、分かりやすい資料の作成に努めていく。」という見解案を考えている。

43 の意見については、「京都市の現在の市街地の状況やこれまでの市街地整備の経過を踏まえ、独自に作成している。」という見解案を考えている。

(槇村座長) 事務局の見解案でよいのではないか。

「1-2 都市計画公園・緑地の見直し指針（案）について」

(事務局) 48 の意見については、「事業中の区域については、必要性を評価のうえ事業化をしているため、今回の見直し対象には含めていない。また、今回の見直し対象面積は全都市計画公園・緑地面積のほぼ半分に当たる。」という見解案を考えている。

(槇村座長) 明確な回答であるためそのままでよい。

(事務局) 49 の意見については、「一律の指標を設定することは困難であるため、個々の施設ごとに現状の適合状況に考察を加え検討する。」という見解案を考えている。

(久委員) 「適合」は白黒をはっきりさせることができ、「乖離」はどれくらい離れているか指標化できるが、今回の見直しは総合的に判断し、最終的に存続か廃止を判断するものであるので、どちらでも変わらないのではないか。

(松中委員) 「適合」と「乖離」の違いは、目盛の取り方が逆なだけである。

(事務局) 50~53 の意見については、「学校や社寺の緑等については継続性があると判断し、公園・

緑地としての機能について検証しつつ評価する。」という見解案を考えている。

54の意見については、「都市公園法施行令第1条の2に市街地における住民一人当たりの公園面積の標準が5m²以上とされているため、判断基準として設定している。また、4.7m²というのは市全域の平均値であり、見直し対象公園の誘致圏域によっては、公園面積が5m²/人を下回ることがあるため、下回る場合には都市公園の代替となるみどりの検証を行う。」という見解案を考えている。

(久委員) 現状の話ではなく計画論的に5m²以上を判断基準としていることから、先ほどの説明でよいと思う。

(事務局) 55及び56の意見については、「都市計画公園・緑地については、代替性を考慮してもなお必要な場合、時間をかけてでも整備すべきという考え方である。」という見解案を考えている。

(久委員) 代替性の評価と、実現性の評価の順番を変えて同じである。

(事務局) 57の意見については、「必要性や代替性の検証を踏まえ、存続か廃止の評価を行うが、このような視点以外に各公園・緑地の固有の状況もあるため、廃止しても問題ないかを総合評価の中で評価する。」という見解案を考えている。

(久委員) 必要性や代替性の評価をしたが、個別案件によっては、これ以外にも見ておかなければならぬ項目もあり、これらを最終チェックとして総合評価の段階で判断するということがよいと思う。総合評価は積み残しの項目を案件ごとに見る最終の判断である。このあたりを明確に説明できれば誤解は解けると考える。

(事務局) 58の意見に対しては、総合評価の中で防災の観点を強化し、見直し指針に反映することを考えている。

(樋村座長) 16の意見と同じである。大きな視点が抜けていた。

(事務局) 59の意見については、「場合により区域を分割し、それぞれで存続か廃止の評価を行う。」という見解案を考えている。

(松中委員) 見直し指針では、一つの都市計画公園・緑地を開園区域、事業中区域、未着手区域に分割して検討するという意味なのか、未着手区域をさらに分割するという意味なのか分かりにくい。パブリック・コメントの原文を再度確認して、この意見がどちらの意味なのかを確認する必要がある。

(樋村座長) 原文を確認できるか。

(事務局) 本日は原文の資料をお持ちしていないため、後日確認する。

(樋村座長) 原文を確認し、回答の文章を検討していただきたい。

(事務局) 60の意見については、「都市公園法施行令1条の2の中で、市街地における住民一人当たりの公園面積の標準が5m²以上とされていることから判断基準として設定している。また、京都市緑の基本計画の市全域における一人当たりの公園面積の目標値との整合性については、今後、存続とした計画に基づき公園整備を進めていくなかで、確保可能なように検

証していく。」という見解案を考えている。

61 の意見については、「必要性や実現性等の検証を踏まえ、存続又は廃止の評価を行い、見直ししていく。」という見解案を考えている。

62 の意見については、「「地域コミュニティの存続への影響」は、公園整備に当たり、一団の住宅地を買収することにより、コミュニティが大きなダメージを受ける場合を想定している。「廃止して問題が生じない」は、例えば対象の公園・緑地を前提としてまちづくり活動が行われている場合、廃止した時に影響が生じること等を想定している。」という見解案を考えている。

(久委員) 60 の意見については、 10 m^2 は市街地でない公園・緑地を含めて市全域を平均した目標値である。市街地の中で考えた場合は、 5 m^2 以上という基準があり、今回の見直しでは市街地での 5 m^2 以上という基準を選択しているという内容を書けば分かりやすいのではないか。

「1-3 土地区画整理事業の見直し指針（案）について」

(事務局) 85 の意見については、「事業が長期化している地区については、権利者とともに事業計画の見直しを図るなど、事業の早期完了を目指した取組を行っている。事業計画の見直しの必要性に応じて都市計画の見直しも検討する予定である。」という見解案を考えている。

(久委員) 今回の見直しは第一段階であり、事業中のものに関しては、今後、より詳細に見ていくという二段構えである。という説明でよいのではないか。

(事務局) 88 の意見については、49 の意見の見解案と同じ内容で考えている。

(事務局) 89 の意見については、土地区画整理事業は、「買収方式ではなく、地権者が事業施行後も地区内に残ることを前提とした事業手法であることから、コミュニティを維持することが可能であると考えており、今回の見直しでの評価の視点とすることは考えていない。」という見解案を考えている。

(事務局) 90 の意見については、必要性や実現性の検証を行っていく中で、存続又は廃止の最終評価を行っていく。という見解案を考えている。

(松中委員) 必要性や実現性を考慮しているということなので、この回答でよいのではないか。

(事務局) 93~100 の意見については、見直し指針に示しているとおり、「廃止と評価した区域のうち、市街地環境改善の必要性が高い区域においては、見直し後に代替手法の提示を行う。また、廃止する区域についても、土地区画整理事業が市街地環境改善に必要な事業手法と判断されれば、再度、土地区画整理事業を活用することも可能である。」という見解案を考えている。

(久委員) 事務局の見解案では、こちらがメニューを提示するという話になる。いったんリセットするわけであり、住民の方々と共に将来のまちの姿を考え、そのために必要なメニューと一緒に考えていくというプロセスが重要である。この部分を突き詰めて記載した方が、市民のみなさんと一緒に考えていくというニュアンスが伝わりやすいのではないか。

(事務局) 今回の見直しにより、いったんリセットして、市街地環境の改善が必要な場合は、様々な

事業メニューを提示しながら、どのような手法を選択するかについては地域のまちづくりに入って検討するべきだと考えており、先ほどの御指摘を踏まえ、見解案を修正する。

(事務局) 99 及び 100 の意見については、個別の見直し対象区域に対する要望であるが、土地区画整理事業を廃止した場合、市街地環境改善に必要な手法の提示等が可能であると考えている。

「2 その他」

(榎村座長) 「2 その他」は今回の見直し指針とは直接関係ないが、京都市で見解案を作成するのか。

(事務局) 見解案を作成する。

(榎村座長) 今回の検討委員会の指摘の内容を踏まえ作成した見解案と、見直し指針の修正について、次回検討委員会で御提示いただきたい。また、資料を見てすぐには意見を出せないので、事前配布をお願いしたい。

(事務局) 今回の検討委員会での指摘事項を整理し、事前に資料を確認いただく。

(松中委員) パブリック・コメントの原文について再度確認をお願いしたい。

(事務局) 原文の内容が分かるように資料をお渡しする。

(事務局) 次回検討委員会では、文章化した見解案、修正した見直し指針、さらに修正した見直し指針に基づいた、個別の見直し案について審議いただきたい。

以上